

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市市政記者クラブ

平成29年3月31日同時配布

平成29年3月31日
国土技術政策総合研究所

平成29年度 国総研組織改正の概要 ～生産性革命推進や災害復旧支援等のための体制を強化～

国総研は、ビッグデータを活用した交通安全対策に関する調査・研究の体制等を充実させるため、「道路交通安全研究室」を設置します。

また、港湾空港における情報化・生産性の向上及び沿岸における高潮対策の研究体制の強化を図るため、「情報・施工システム研究官」及び「津波・高潮災害研究官」を設置します。

さらに、熊本地震の災害復旧事業において、現地で高度な技術支援を行うことにより、迅速な災害復旧を支援するため、「熊本地震復旧対策研究室」を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置します。（別途、同日付で九州地方整備局と合同記者発表）

平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とし、世界一安全な道路交通の実現するため、ビッグデータを活用し潜在的な危険解消を進めるとともに、近年発生している大雪による大規模な道路の立ち往生の発生等に対応する研究体制の充実を図るため、道路交通研究部に「道路交通安全研究室」を新設します。

国土交通省では、平成29年を「生産性革命前進の年」と位置づけ、土木施工のあらゆるプロセスにICTを取り入れることで生産性を向上する「i-Construction」を推進しており、港湾空港分野の整備における生産性向上に対応するため、管理調整部に「情報・施工システム研究官」を設置します。また、既存の津波対策の研究に加え、高まる高潮災害へのリスクに対応するため、沿岸海洋・防災研究部に「津波・高潮災害研究官」を設置します。

【問い合わせ先】

（全般及び「道路交通安全研究室」、「熊本地震復旧対策研究室」に関すること）

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 土肥、姫野

TEL：029-864-4343 FAX：029-864-1527 E-mail：nil-kikakuka@mlit.go.jp

（「情報・施工システム研究官」、「津波・高潮災害研究官」に関すること）

管理調整部 企画調整課 鈴木

TEL：046-844-5018 FAX：046-842-9265 E-mail：suzuki-j2a3@mlit.go.jp

国総研 H29年度組織図

: 設置組織

